

上場会社名 クリアル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2998 URL <https://corp.creal.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 CEO (氏名) 横田 大造
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 経営企画本部長 (氏名) 岡田 康嗣 (TEL) 03-6264-2561
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	29,584	11.0	5,270	46.3	1,897	63.1	1,787	67.1	1,315	62.3
2025年3月期第3四半期	26,641	89.3	3,601	46.3	1,163	57.0	1,069	50.4	810	79.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,322百万円(61.9%) 2025年3月期第3四半期 816百万円(81.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	42.71	42.08
2025年3月期第3四半期	27.31	26.71

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	51,542	10,827	20.7
2025年3月期	52,936	5,273	9.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 10,665百万円 2025年3月期 5,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,410	30.8	2,660	35.1	2,500	36.6	1,800	33.2	59.77

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) クリアルアセットマネジメ、除外 1社 (社名) ー
ント株式会社

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	36,053,200株	2025年3月期	30,115,000株
2026年3月期3Q	1,140株	2025年3月期	1,140株
2026年3月期3Q	30,799,980株	2025年3月期3Q	29,674,964株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費者物価指数の伸びが継続的に前年比2.0%を超過しインフレが継続するなかで、賃上げによる雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな経済の回復が見られました。このような物価や経済の状況を踏まえて、日本銀行は2025年1月及び12月に政策金利を引き上げ、金融政策の正常化も進展しております。また、2025年10月に新政権が誕生し、今後の財政・金融政策の運営に注視が必要です。海外経済については、米国では景気拡大が続く一方で、不安定な雇用情勢を踏まえた政策金利の引き下げが行われています。為替レートについては、欧米の相対的に高い金利水準の継続により日本との金利差縮小には一定の時間がかかるとの見通しから円安水準で推移しています。また、エネルギー価格は下落基調ではあるものの、円安の影響により依然として高水準であり国内の物価上昇へと波及しております。加えて、米政権の政策動向、地政学要因、中国経済の下振れなどの先行き不透明な状況を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産クラウドファンディング業界におきましては、円安を背景とする外国人旅行者数・インバウンド消費の増加を背景に、国内ホテルの宿泊者数はコロナ禍以前を上回り、商業施設の販売額もコロナ禍以前の水準を上回りました。一方で、中国による日本への渡航自粛要請による影響には注視が必要です。また、レジデンスのうちマンションの売買市場におきましては、首都圏を中心に中古マンション、新築マンションともに平米単価は上昇傾向を維持して高い水準を維持しています。また、日本の低金利と円安を背景にした海外投資家による国内不動産への投資需要が継続しています。一方で、原材料費高騰や人件費上昇による建築コストの増加、日銀の金融政策や国内外の金融情勢の変化が及ぼす影響について、今後も注視する必要があります。

こうした環境の中、当社グループはこれまで「CREAL」サービスにおいて不動産特定共同事業法第2条第4項第1号及び第2号（電子取引業務含む。以下「不特法1号・2号免許」という。）に基づくファンド運営を行ってまいりましたが、2025年6月に不動産特定共同事業法第2条第4項第3号及び第4号（電子取引業務含む。以下「不特法3号・4号免許」という。）に係る許認可を取得し、SPC（特別目的会社）を活用したファンド運営が可能となりました。当該サービスのローンチ準備に2か月程度を要したため、当第3四半期連結累計期間のGMV（※）は昨年比微増に留まっております。2025年9月に初号案件が無事運用開始しており、2025年12月末時点で、投資家会員数は12.8万人、累計投資金額は932億円を突破しました。また、当該許認可の取得により、販売用在庫をオフバランス化することが可能になり、当社の収益計上方法について、物件売上と原価の両建ての計上から、アセットマネジメント業務に関するフィー収入の計上に移行していくことになり、当第3四半期連結累計期間の対前期比の売上高は微増にとどまりましたが、売上総利益は大きく伸長し、売上総利益率も大幅な改善を果たしております。「CREAL PRO」サービスにおいては、前期に自社バランスシートを利用したイレギュラーな大型の物件売却があった一方、当期においてはバランスシートを利用した物件売却がなかったことから、売上高及び売上総利益は大きく減少しましたが、安定収入の基盤となるアセットマネジメントフィーを着実に計上しております。そして「CREAL PB」サービスでは、中古ワンルームマンションの販売本数を伸ばしました。一方で、事業拡大に伴い人員の拡充が進み、販売費及び一般管理費が大きく増加いたしました。また、2025年12月に、SBIホールディングス株式会社をはじめとする5社に対する第三者割当増資を実施し、成長投資資金の獲得と財務基盤の強化が進展しました。

この結果、売上高は29,584,850千円（前年同期比11.0%増）、売上総利益5,270,714千円（前年同期比46.3%増）、営業利益1,897,212千円（前年同期比63.1%増）、経常利益1,787,624千円（前年同期比67.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,315,485千円（前年同期比62.3%増）となりました。

なお、当社グループは資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※ GMVとは「流通取引総額：Gross Merchandise Value」の略であり、「CREAL」においてファンド組成のために調達した資金額をいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は51,542,342千円となり、前連結会計年度末に比べ1,394,517千円減少しております。これは主に、現金及び預金が2,213,479千円、預託金が2,290,864千円、仕掛販売用不動産が206,829千円増加した一方で、販売用不動産が7,169,846千円減少したことによるものであります。なお、この販売用不動産の減少は、前期まではCREAL事業において不特法1号・2号免許を活用していたことにより、販売用不動産がバランスシートに計上されていたところ、不特法3号・4号免許取得後は、SPC（特別目的会社）を活用したオフバランスでのファンド運営が可能となり、当初の意図通り、事業拡大と並行してバランスシートのスリム化が可能になったことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は40,714,721千円となり、前連結会計年度末に比べ6,948,363千円減少しております。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が4,108,503千円、クラウドファンディング預り金が2,282,347千円増加した一方で、短期借入金が950,341千円、匿名組合出資預り金が13,349,190千円減少したことによるものであります。なお、匿名組合出資預り金の大幅な減少も、前述の通り、不特法3号・4号免許取得により、SPC（特別目的会社）を活用したオフバランスでのファンド運営が可能となり、当初の意図通り、事業拡大と並行してバランスシートのスリム化が可能になったことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,827,621千円となり、前連結会計年度末に比べ5,553,845千円増加しております。これは、第三者割当増資の実施及び新株予約権の行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ2,169,399千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,315,485千円計上したことによるものであります。なお、不特法3号・4号免許の取得によるバランスシートの改善効果と、第三者割当増資の実施により、自己資本比率は前年同期比大幅に増加する結果となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期連結業績予想につきまして、概ね計画通りに推移しており、2025年5月15日に公表いたしました2026年3月期通期連結業績予想から変更はありません。なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,699,531	17,913,011
預託金	2,638,591	4,929,456
売掛金	94,780	149,102
販売用不動産	30,711,112	23,541,265
仕掛販売用不動産	34,923	241,752
貯蔵品	426	2,637
証券業における預託金	867,000	1,070,000
証券業における信用取引資産	5,103	2,888
その他	704,196	1,334,425
流動資産合計	50,755,665	49,184,539
固定資産		
有形固定資産	949,292	980,508
無形固定資産	87,924	181,920
投資その他の資産	1,222,126	1,232,673
貸倒引当金	△78,149	△37,299
固定資産合計	2,181,195	2,357,803
資産合計	52,936,860	51,542,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	385
短期借入金	2,019,540	1,069,199
1年内返済予定の長期借入金	1,090,810	5,199,313
未払法人税等	400,131	246,682
賞与引当金	212,011	21,877
転貸損失引当金	10,320	5,520
クラウドファンディング預り金	2,654,008	4,936,356
匿名組合出資預り金	37,278,810	23,929,620
証券業における預り金	751,895	1,114,788
証券業における信用取引負債	5,103	2,888
証券業における受入保証金	75	58
その他	1,576,757	2,431,086
流動負債合計	45,999,465	38,957,775
固定負債		
長期借入金	1,635,420	1,736,170
転貸損失引当金	16,790	12,650
その他	10,709	7,425
固定負債合計	1,662,919	1,756,245
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	700	700
特別法上の準備金合計	700	700
負債合計	47,663,084	40,714,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,280,909	3,450,308
資本剰余金	1,180,909	3,350,308
利益剰余金	2,718,036	3,852,838
自己株式	△947	△947
株主資本合計	5,178,907	10,652,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	29
為替換算調整勘定	6,061	13,270
その他の包括利益累計額合計	6,075	13,300
新株予約権	88,793	161,812
純資産合計	5,273,775	10,827,621
負債純資産合計	52,936,860	51,542,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	26,641,280	29,584,850
売上原価	23,039,777	24,314,136
売上総利益	3,601,502	5,270,714
販売費及び一般管理費	2,438,237	3,373,501
営業利益	1,163,265	1,897,212
営業外収益		
受取利息	630	10,448
持分法による投資利益	-	19,451
違約金収入	280	-
業務受託収入	3,025	3,600
その他	557	3,025
営業外収益合計	4,493	36,525
営業外費用		
支払利息	68,344	100,230
為替差損	4,448	587
支払手数料	25,489	16,998
株式交付費	-	28,282
その他	-	14
営業外費用合計	98,283	146,113
経常利益	1,069,475	1,787,624
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,069,475	1,787,624
匿名組合損益分配額	△493	-
税金等調整前四半期純利益	1,069,968	1,787,624
法人税等	259,469	472,139
四半期純利益	810,499	1,315,485
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△39	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	810,538	1,315,485

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	810,499	1,315,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15
為替換算調整勘定	6,345	7,209
その他の包括利益合計	6,345	7,225
四半期包括利益	816,845	1,322,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816,884	1,322,710
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月23日を払込期日とする第三者割当増資による新株式5,756,200株の発行により、資本金が2,149,940千円、資本剰余金が2,149,940千円それぞれ増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,450,308千円、資本剰余金が3,350,308千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

新たに設立したクリアルアセットマネジメント株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	29,433千円	30,248千円
のれんの償却額	—	9,159

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年1月29日開催の取締役会に基づき、以下のとおり借入を行いました。従来より保有する販売用不動産のリファイナンス資金として、金融機関からの借入を行うものであります。

- | | |
|------------|-------------------|
| (1) 借入金融機関 | 株式会社SBI新生銀行 |
| (2) 借入金額 | 2,000,000千円 |
| (3) 契約締結日 | 2026年1月30日 |
| (4) 借入実行日 | 2026年1月30日 |
| (5) 利率 | 変動金利 |
| (6) 返済期日 | 2028年1月31日 |
| (7) 返済方法 | 元本不均等返済 |
| (8) 担保 | 販売用不動産に対し抵当権設定仮登記 |